

10月16日に開催された、政治分野の女性活躍ワークショップ「女性議員とこれからの秋田を話そう」では、女子高校生が議場で議会の仕組みを学びました。

# あきた市議会だより

No.184

令和3年  
11月19日

秋田市議会ではLINEによる情報発信をしています。  
LINEの「友だち追加」から「ID検索(@akitacity\_gikai)」  
または「QRコード」で登録できます。



9月定例会の概要	P 2～3
9月定例会の議決結果	P 4
一般質問	P 5～8
予算決算委員会各分科会の審査等	P 9～10
11月定例会のお知らせ (予定)	P 10

グループワークでは、女性議員と女子高校生が活発に意見交換を行いました。

# 9月定例会の概要

9月2日～10月8日

9月定例会では、あきた芸術劇場条例の一部を改正する件など条例案5件、予算案1件、単行案5件をすべて可決・承認したほか、令和2年度秋田市一般会計、特別会計および公営企業会計の決算4件を認定しました。また、陳情3件を採択し、議員提案による意見書案2件を可決したほか、人事案1件に同意しました。

## 予算

### 新型コロナウイルス感染症 対策関連事業

#### 新型コロナウイルス ワクチン接種事業

ワクチン接種の予約を受け付けるコールセンター業務や接種会場の運営業務などの委託期間を延長するとともに、医療機関での個別接種費用を増額します。  
コールセンター設置期間  
3年11月30日まで  
7億3千962万8千円

#### 新型コロナウイルス感染症 対策資機材整備経費

救急搬送時の感染防止対策として、陰圧装置付隔離型搬送資機材（アイソレーター）のフィルターや感染防護衣等を購入するほか、使用済みの医療廃棄物を適切に処分します。  
整備内容 フィルター36セット、防護衣等2千340セット  
828万3千円



### 次世代型学校ICT環境 整備事業

ICTを活用した学習環境の構築に向け、市立高等学校等において全生徒分のタブレット端末等を整備します。

- ・秋田商業高等学校 7千134万3千円
- ・御所野学院高等学校 2千450万8千円
- ・秋田公立美術大学附属高等学校 1千337万3千円

※9ページに関連記事掲載



### 保育所等新型コロナウイルス 感染症対策事業

私立保育所等に対し、園児の登降園の管理や保護者との連絡などに関する機能を有するシステムおよび通訳機器等の導入費用を補助します。

対象施設 システム導入17施設、通訳機器等導入4施設  
補助率 国2分の1、市4分の1  
1千80万円

### 商店街空き店舗対策事業

商店街の空き店舗等への出店時に必要となる改装費等への補助について、申請件数が増加する見込みとなったことから、補助金を増額します。

実績2件↓見込み5件  
3年度補正額 333万6千円  
債務負担行為補正 180万円

### 林業施設災害復旧事業

3年7月11日から12日にかけての大雨により被災した林道施設および山腹、公園施設を早期に復旧し、安全確保を図ります。

- ・林道 道川線ほか4路線
- ・山腹 添川地区2カ所
- ・森林総合公園 大滝山自然公園 2億870万円

### 河川環境整備事業

大雨時の増水等による浸水被害の予防、軽減を図るため、護岸整備を行います。

・準用河川宝川ほか2河川 5千700万円



準用河川宝川

### バス路線道路環境改善事業

泉外旭川駅の外旭川駅前広場へ新たに路線バスが乗り入れることができるよう、交差点改良に伴う用地取得および建物移転補償を行います。

・用地取得3筆、建物移転補償2戸ほか  
7千382万9千円



泉外旭川駅の  
外旭川駅前広場

### 小学校給食調理業務 委託経費

各学校に提供する学校給食の調理業務を、4年度から3年間の長期継続契約で民間委託します。

・下新城小学校等共同調理場（金足西小、秋田北中含む）  
・川尻小学校、山王中学校共同調理場  
・御所野小学校、御所野学院中学校共同調理場  
・勝平小学校等共同調理場（浜田小、勝平中含む）  
・仁井田小学校調理場  
債務負担行為設定  
8千897万円

## 条例

### あきた芸術劇場条例の一部を改正

あきた芸術劇場の設備の利用料金を定めるとともに、規定を整備するため、改正しました。  
施行期日 公布の日から

## 単行案

### 令和3年度秋田市一般会計補正予算(第7号)に関する専決処分について承認を求める件

3年7月11日から12日にかけての大雨による被害の復旧に要する経費を補正するため専決処分した件について、承認しました。

#### 専決処分年月日

3年7月27日  
2億785万円

## 人事

### 人権擁護委員

石塚小枝子氏(新任)



# 令和2年度決算

関連記事は9ページに、質疑の内容は10ページに掲載しています。

## 一般会計および特別会計決算額

歳入決算額①	2,563億8,563万6千円
前年度比	488億279万2千円増
歳入執行率	94.9% (元年度94.2%)
歳出決算額②	2,519億5,895万3千円
前年度比	478億8,805万4千円増
歳出執行率	93.3% (元年度92.6%)
歳入歳出差引額③=①-②	44億2,668万3千円
翌年度への繰越財源④	13億5,240万1千円
実質収支額⑤=③-④	30億7,428万2千円(黒字)



予算決算委員会の様子(正庁)

## 公営企業会計決算

### 水道事業

#### 給水状況

給水世帯数13万6千803世帯

(前年度比929世帯増)

給水人口 30万173人

(前年度比1千992人減)

普及率 99・4%

#### 財政状況

収入では、給水収益が前年度と比較して0.8%の減となったことなどにより、前年度比1.2%の減となりました。支出では、総係費の減などにより、前年度比3.1%の減となりました。この結果、9億2千508万6千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

### 下水道事業

#### 普及状況

処理区域内面積 6千88ha

(前年度比23ha増)

処理区域内人口28万6千261人

(前年度比1千161人減)

普及率 94・1%

#### 財政状況

収入では、下水道使用料が前年度と比較して1.8%の減となったほか、一般会計からの繰入金金の減などにより、前年度比0.7%の減となりました。支出では、流域

下水道費などの増により、前年度比8.0%の増となりました。この結果、3億6千812万5千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

### 農業集落排水事業

#### 普及状況

処理区域内面積 625ha

(前年度と同じ)

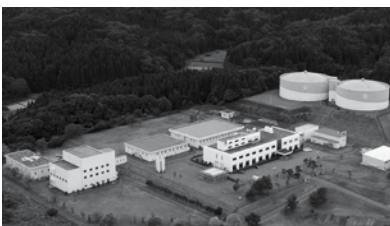
処理区域内人口 9千156人

(前年度比332人減)

普及率 3.0%

#### 財政状況

収入では、特別利益の減などにより、前年度比0.9%の減となりました。支出では、減価償却費の減などにより、前年度比0.6%の減となりました。この結果、1千857万4千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。



豊岩浄水場



# 一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



コロナ禍における支援  
子どもの成長に関する相談

秋水会  
細川 信二

◇新型コロナウイルス感染症対策◇教育◇子供の安心・安全の確保◇外旭川地区のまちづくり◇デジタル化推進に当たっての人材◇スケートパークの整備

**問** コロナ禍においても事業の継続に意欲を持って奮闘している中小企業・小規模事業者等が行う、コロナ対策としての店舗・事業所の改装、備品購入等に対し、補助金等による支援を検討するべきではありませんか。

**答** 本市では、コロナ対策を含めた市内事業者の設備投資に対し、秋田市中小企業融資あっせん制度による支援を行うとともに、新規出店者等に、店舗の改装経費等の一部の補助などを行っています。コロナ禍において、事業の継続に努力する事業者を支援するため、今後とも既存制度の柔軟な運用に努めるとともに、景気動向などを注視しながら、適切に対応してまいります。

**問** 3歳児健診から就学時健康診断までに公的な健診の機会がないことで、子どもの成長に関する気付きの機会を逸することのないよう、大館市の「満5歳すてっぷ相談」のような個別相談の場を設ける考えはありませんか。また、出張相談は、保育施設等や保護者の要請がなくても定期的巡回するなど、より積極的に行うべきではありませんか。

**答** 本市では3歳児健診後、行動発達面に関する気付きを促すため、子どもの様子を保護者が記録する幼児発達記録票「キッズ・ステップノート」を教育・保育施設を通じて配布しています。これにより支援が必要となった子どもの状況に応じ、施設と連携して、医師などによる個別相談を行っています。また、出張相談は、事前に状況を把握して行うことが効果的であり、今後施設や保護者の要請に応じて実施します。



市民への前向きなメッセージ  
街路樹の剪定方法

フロンティア秋田  
倉田 芳浩

◇市長の政治姿勢◇災害時の避難◇市立小中学校の学校グラウンドの芝生化及び市立小中等学校等における新型コロナウイルス感染症対策◇下水道及び大雨時の雨水の排水◇街路樹◇市職員の待遇◇新スタジアム整備◇ガス灯◇太平山登山道の整備◇新たなスポーツ分野の整備に対する支援

**問** コロナ禍の収束が見えない今、市長として市民に対し何らかの前向きなメッセージを発信するべきではありませんか。

**答** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民生活や社会・経済活動の広範な分野において、甚大な影響を及ぼしており、市民は長期にわたり、大きな不安を抱えているものと捉えています。こうした中、「命とくらしを守り抜く」という強い決意のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と市民の生活基盤の維持に、最大限の対策を講じ

ています。同時に、アフターコロナも見据え、第14次秋田市総合計画の下、未来を思い描ける「若者にとって魅力のあるまちづくり」に向けた取り組みを進めているところです。すべての市民が明日への希望を持ち、安心・安全で心豊かな暮らしができるよう、全庁一丸となった取り組みを行っているところであり、これらを市民への前向きなメッセージとして、今後もさまざまな機会を通じて発信してまいります。

**問** 街路樹の剪定方法に関して、各市民サービスセンターではどのような考えで行っているのですか。

**答** 街路樹に関しては、枝葉の剪定、害虫の駆除および落ち葉の清掃など、各市民サービスセンターが、それぞれのエリアにおいて、樹木の特性や生育状況により判断しています。

## ■ 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話 018(888)5784

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。  
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

## 一般質問



市職員の接遇研修  
65歳以上の未接種者への支援

市民クラブ  
工藤 新一

◇市役所本庁舎内に設置した民間の新型コロナウイルス検査センター◇新型コロナウイルスワクチン接種◇秋田市卸売市場再整備計画等◇特別支援教育及び医療的ケア児への支援◇災害時におけるアマチュア無線の活用及び連携◇窓口対応◇外旭川地区のまちづく

**問** 市職員に対して、一般的な業務の習得以外に、相談者の心情を酌み取れるような接遇研修が必要ではありませんか。

**答** 窓口対応などで必要とされる接遇を身に付けるための研修としては、基本的な接客マナーを学ぶ接遇研修のほか、共感力や心の通う話し方などを学ぶサービスマインド向上研修などを実施しています。今後も、市民の立場や考えに寄り添い、誠実に対応する意識を持ち、行動する職員を目指して、研修に努めていきます。

**問** 65歳以上の新型コロナウイルスウイルスワクチン未接種者の中には、インターネット環境になく、コールセンターに何度電話してもつながらないために接種をあきらめた方がいますが、このような方々を特に支援する必要があることから、予約手続きを行う専用窓口を各市民サービスセンターに設置するべきではありませんか。

**答** 高齢者の未接種者については、65歳未満の接種が始まった令和3年8月以降も新聞や広報あきたなどを通じて、引き続き予約が取れる旨を周知し受け付けています。コールセンターについても、8月以降はつながりやすくなり、未接種の高齢者に対し優先的に予約できるよう対応してきたところです。今後も、より一層の情報提供に取り組み、接種機会を確保するとともに、きめ細かな対応をしていきます。



子育て支援の在り方  
コロナ感染者の自宅療養等

日本共産党  
秋田市議会議員団  
鈴木 知

◇市長が思い描くまちづくり◇新型コロナウイルス感染症◇子ども未来部と子育て支援◇熱中症対策

**問** 子育て支援のあり方は、すべての子どもが対象となる出産、医療、教育を基本として、その他必要に応じた全体的な支援を検討するべきではありませんか。

**答** 本市では、子どもを生み育てやすい社会を実現するため、第1子・第2子以降の保育料無償化やファミリー・サポート・センター利用料助成のほか、令和2年度に拡充した子どもの医療費助成などにより、経済的負担の軽減を図っています。また、在宅の子育て世帯への支援である子育てサポートクーポン券の交付や秋田市版ネウボラの実施など、さまざまな支援に取り組んでおり、今後も子育て支援策全体のバランスを考へながら、充実を図っていきます。

**問** 新型コロナウイルス感染者の自宅療養は、家庭内感染や症状の急変等もあり得ることから、行うべきではないと考えますがどうですか。また、市として、宿泊療養施設を確保するべきではありませんか。

**答** 同感染者の療養については、入院・入所を基本としています。病床が逼迫した際、やむを得ず自宅療養を実施することを想定し準備をしています。また、宿泊療養施設の確保は、県が策定する「病床・宿泊療養施設確保計画」に基づき連携して取り組んでおり、現在県が進めている、県北と県南の施設が設置されることで、県央部の逼迫状況が緩和されるため、現段階において市独自で確保する考えはありません。今後も感染拡大に備え、十分な医療等が提供できるよう感染者の状況に配慮しながら、引き続き提供体制の整備に努めていきます。

### ■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル121ch）と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

11月定例会の本会議は、11月29日、12月8日、9日、10日、22日に開催予定です。

# 一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



小中学校のICT活用  
不妊治療と仕事の両立支援

公明党  
秋田市議会  
秋田 武田 正子

◇コロナ禍における各種支援  
◇不妊治療と仕事の両立支援  
◇ヤングケアラーへの支援  
◇子供食堂◇市立小中学校におけるICT環境整備◇通学路の安全・安心の確保◇帯状疱疹ワクチン接種への助成

**問** 市立小中学校の学習活動におけるICTの効果的な活用を図るために、教師の指導力をどのようにして向上させるのですか。

**答** 令和3年度、本市では、教職員のICT活用の指導力向上を図るため、指導主事が各校を訪問し、すべての教員を対象として、機器の操作やアプリケーションソフトの活用に関する実技講習会を実施しています。また、音声や映像の活用、ICTを介した意見交換、遠隔地との交流など、タブレット端末の効果的な活用について理解を深める研修会を実施し、指導力の向上に努めているところです。

**問** 市職員を対象に不妊治療と仕事の両立に関する実態調査を行い、現状と課題を把握し両立できる職場環境を構築するべきではないですか。また、企業の人事労務担当者等へのセミナーを開催してはどうですか。

**答** 国家公務員が不妊治療のために取得できる休暇が新設されることになっており、本市でも、同様の休暇の新設に向け国の動向を注視しています。今後も情報収集に努めるとともに、実態調査等による現状把握といった手法も検討しながら、市職員が働きやすい職場環境の構築に取り組みます。また、本市では、国が作成した不妊治療と仕事の両立支援につながるマニュアルを市内の企業に送付するなどしています。今後は関係機関と連携し、企業の人事労務担当者が集まる機会に、国の助成金制度等の紹介を行うなど、治療と仕事の両立支援に努めます。



明田地下道西交差点の渋滞等  
中小企業等への支援

秋水会  
川口 雅丈

◇新型コロナウイルス感染症対策◇災害・豪雪への対応◇市職員の定年退職後の生活等◇市立秋田商業高等学校◇地域の諸課題

**問** 明田地下道西交差点の渋滞緩和策の進捗状況と、市道大堰反線の歩道整備の現状および今後の計画はどうなっていますか。

**答** 秋田南中学校から明田地下道西交差点へ向かう市道大堰反線の渋滞対策の進捗状況については、一部区間の拡幅による右折レーンの設置および歩道整備などの実施に向け、現在、用地調査測量を行っているところです。引き続き、地域の方々の理解と協力を得ながら、取り組みを進めていきます。



明田地下道西交差点の様子

**問** 新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないことから、県の経営安定資金の貸付期間の延長など柔軟に対応できるように、県に制度の変更等について働き掛ける考えはありますか。

**答** 同感染症の影響拡大に伴う事業者支援のため、県が創設した実質無利子融資は、事業者の減収幅に際して危機対策枠と危機対策特別枠の2制度で実施しており、このうち貸付金額の約9割を占める危機対策枠は全国統一の制度であり、県として単独での制度変更は困難とのことでした。しかしながら、同感染症の影響が長引く中で、中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するためのさらなる政策対応が必要であると認識しており、今後、国・県に既存制度の柔軟な運用や新たな支援制度の創設等について要望していきます。

## 議会の動き

8月30日 各派会長会議  
議会運営委員会  
9月2日 9月定例会  
(10月8日まで)

10月22日 編集委員会  
11月5日 総務委員会(閉会中)  
12日 各派会長会議



本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。  
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。



洋上風力発電工事の騒音  
小中学校の通信環境

フロンティア秋田  
船木 純

◇デジタル化を推進する施策  
等◇本市に設置している風力  
発電の風車への対応◇洋上風  
力発電工事の騒音◇新型コロ  
ナウイルス感染症◇教育◇交  
通安全対策◇排雪◇土崎空襲  
を後世に伝える取組

**問** 秋田港湾区域内にお  
ける洋上風力発電工事のモノ  
パイル(※1)打設音につ  
いて、市民から直接問い合  
わせがありましたか。また、  
そのような場合に市が対応  
できることはありますか。

**答** 令和3年6月に開始し  
た風車の建設工事に伴う打  
設音について、これまで本  
市には、打設の作業時間  
に対する要望など、9件の問  
い合わせや相談がありまし  
た。この問い合わせ等に対  
して、工事の状況を現場周  
辺で確認するとともに、騒  
音測定状況を事業者に照会  
し、環境影響評価における  
基準の範囲内であったこと  
を確認しています。また、  
工事日程について、早朝・  
夜間の打設工事を極力控え

ることなどを事業者に申し  
入れするなど、市民の不安  
解消に努めてきました。今  
後も、問い合わせ等があっ  
た場合には、必要に応じて  
国・県等と連携を図りなが  
ら、事業者に対して速やか  
な対応を促していきます。

**問** 市立小中学校におい  
て、タブレット端末を使用  
する授業での、描画・動作  
遅延による授業時間ロスを  
低減するため、通信環境の  
改善が早急に必要ではあり  
ませんか。

**答** 本市では、国の示す基  
準に基づき、市立小中学校  
の校内LANの整備を行っ  
たところですが、導入後、  
通信環境の不安定に起因す  
る動作遅延などが発生し、  
その都度、校内サーバーの  
増強などの改善に取り組ん  
できました。今後も、通信  
環境の状況を十分に把握  
し、さらなる改善に向け取  
り組んでいきます。



女性の公職参加率  
外旭川地区のまちづくり

秋水会  
伊藤 一榮

◇本市のまちづくり◇人口減  
少社会における雇用の場の創  
出◇男女共同参画の推進◇職  
員の働き方の検証等◇民間事  
業者の新型コロナウイルス検査  
センター◇洪水対策及び河川  
防災ステーション◇地域の課  
題

**問** 本市が目指す審議会等  
の女性の公職参加率につ  
いて、第5次秋田市男女共生  
社会への市民行動計画期間  
内に目標達成は可能です  
か。また、将来あるべき姿  
をどのように考えますか。

**答** 本市の審議会等にお  
ける女性の公職参加率は令和  
3年4月1日現在30・2%  
であり、計画期間内の4年  
度末までに目標値50%を達  
成することは難しい状況で  
す。今後も、改選期に合わ  
せ女性の登用を積極的に働  
き掛けるなど参加促進に努  
め、将来に向け、一人一人  
の個性や能力を十分に発揮  
できる多様性を認め合う社  
会の実現を目指していきま  
す。

**問** 外旭川地区のまちづく  
りについて、事業パート  
ナーの公募要件を早急に明  
らかにするべきではありません  
か。また、公募および  
選定はいつごろ行い、選定  
後のスケジュールをどのよ  
うに考えていますか。

**答** 3年6月定例会にお  
いて説明不足などの指摘を受  
けたことを真摯に受け止め、  
市議会全会派に対しあらた  
めて説明を行ったほか、全  
庁を挙げて課題の整理等  
を行っているところです。今  
後、年内には県との協議、  
公募条件等の整理を行い、  
議会に丁寧な説明をした上  
で、3年度内には事業パー  
トナーを選定したいと考  
えています。その後は、市  
のまちづくりの方針に基づ  
き、提案内容について本市  
が主体となって検討を加  
え、事業パートナーと共に  
基本構想を策定し、本市の  
抱える少子高齢化の課題解  
決に向けて、全力で取り組  
んでいきます。

※1 「モノパイル」とは…

着床式洋上風力発電の基礎となる1本の大口径杭のことです。  
モノパイル形式の基礎では、海底の地盤まで打ち込んだモノパイルで風車を支えます。



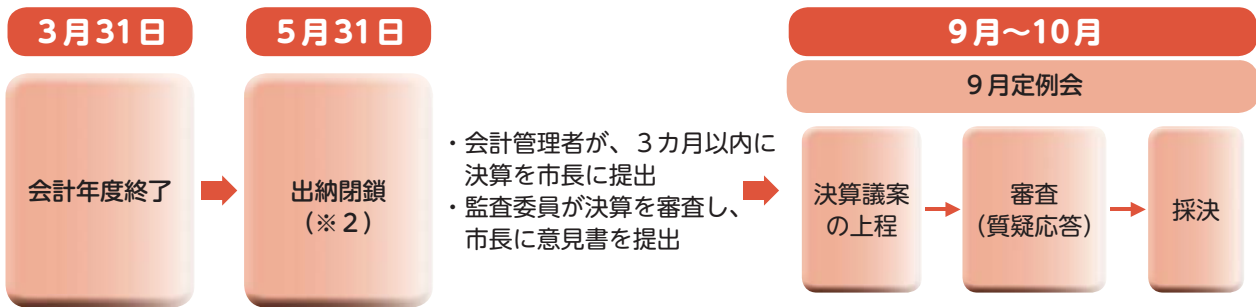


# 議会の はてな？

# 決算認定ってなに？

- 決算認定とは、行政の一会計年度の歳入歳出予算の実績である決算について、議会がその内容を審査した上で、収入と支出が適法かつ正当に行われたかを確認することです。  
市長は、監査委員の審査意見を付けて、次の年度の当初予算を審議する会議までに、決算を議会の認定に付さなければいけません（地方自治法第233条第3項）。  
秋田市議会では、9月定例会で決算認定を行っています。  
なお、10ページに令和2年度決算に関する質疑を掲載しています。

## ～決算認定までの流れ～



### ※2 「出納閉鎖」とは…

地方公共団体の会計処理において、当該年度の歳計現金の移動をすべて終了し、収入と支出を完結させることです。

## 予算決算委員会各分科会の審査から（令和3年度補正予算について）

**教育委員会** 同事業によって整備するタブレット端末について、市立高等学校等では、文書作成、表計算、プレゼンテーションの資料作成などを頻繁に行うことや、今後さまざまな学習ソフトの活用などが考えられることから、小中学校で整備した端末より性能の高い機種を選んだことで増額となっています。また、教職員の日常の業務に支障がないよう、今回整備する3校においても、ICT支援員の配置等について検討していきます。

**委員** 次世代型学校ICT環境整備事業について、令和2年度に整備した小中学校のタブレット端末と比較して単価が2倍程度の増額となっているようですが、その理由は何ですか。また、同事業について、機器の導入によって、ICTに詳しい教職員の負担、労働時間の増加などが懸念されることから、ICT支援員の配置等が必要ではありませんか。

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

### 教育産業分科会

**環境部** 総合環境センターでは、燃料として、ごみを溶融するためにコークスを、ごみを溶融した際に発生するガスを燃焼させるためにA重油をそれぞれ使用しています。コークスおよびA重油の価格については、令和3年度当初予算において計上していた購入単価と比較して高騰しており、3年度内に燃料の購入費用が不足することが明らかになったことから、増額補正しようとするものです。また、燃料価格の高騰への対応策として、コークスの契約単価が相場と比較して安価な際などに、可能な範囲でストックするなど、経費節減に努めています。

**委員** ごみ処理施設運営費については、燃料価格の高騰に伴う増額補正とのことです。詳細はどうですか。また、燃料価格の高騰への対応策は講じているのですか。

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

### 建設分科会

# 予算決算委員会各分科会の審査から（令和2年度決算について）

## 総務分科会

総務部、企画財政部、デジタル化推進本部  
会計課、消防本部などの所管事項

**委員** 住宅用火災警報器

の設置促進について、新・県都『あきた』成長プランにおける令和2年度の目標が90%であるのに対し、実績は85・1%とのことですが、目標を達成できなかった主な要因は何ですか。また、設置促進のために、今後、どのような取り組みを行っていくのですか。

## 消防本部

同警報器を設

置していない理由として、取り付けが面倒である、取り付ける必要性を感じないなどといった内容が多く、防火に関する意識の希薄さが、設置率が伸び悩んでいる主な要因ととらえています。今後は、火災を早期発見し、火災に伴う損害額および焼損床面積が減少するという同警報器の設置効果をホームページ、SNS、テレビ、ラジオ等で広報するなど、普及啓発活動を根気強く継続して行っていくと考えています。

## 厚生分科会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部の所管事項

**委員** 生活困窮者自立支援事業について、生活困窮者に対する相談件数が831件と、令和元年度を大幅に上回った要因は何ですか。また、支援プランの作成件数は83件と相談件数と比較して少なかつたのですが、その理由は何ですか。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的に困窮した方が増加したことに加え、住居確保給付金の支給要件が緩和されたことから、相談件数が大幅に増えたものですが、また、全国的に住居確保給付金に関する相談件数が増えたことに伴い、同給付金に係る相談については支援プランの作成を求めないという国からの通知があったことから、プラン作成件数は相談件数と比較して少なかつたものです。

## 福祉保健部

新型コロナ

ウイルス感染症の拡大により、経済的に困窮した方が増加したことに加え、住居確保給付金の支給要件が緩和されたことから、相談件数が大幅に増えたものですが、また、全国的に住居確保給付金に関する相談件数が増えたことに伴い、同給付金に係る相談については支援プランの作成を求めないという国からの通知があったことから、プラン作成件数は相談件数と比較して少なかつたものです。

## 教育産業分科会

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

**委員** 秋田市観光振興協働交付金を交付している秋田観光コンベンション協会が実施した首都圏等修学旅行誘致事業について、令和2年度のコロナ禍においても事業成果はあったのですか。

同事業について、元年度までは、セールス先が首都圏と北海道が中心でしたが、旅行会社等からの情報収集の結果、東北の近県からの需要があるとのこととで、セールス先を東北の近県に変更して行ったところ、元年度の修学旅行誘致は3件17人であったものが、2年度は20件1千237人と大幅に増えたことから、事業成果はあったものととらえています。

## 観光文化スポーツ部

元年度

同事業について、元年度までは、セールス先が首都圏と北海道が中心でしたが、旅行会社等からの情報収集の結果、東北の近県からの需要があるとのこととで、セールス先を東北の近県に変更して行ったところ、元年度の修学旅行誘致は3件17人であったものが、2年度は20件1千237人と大幅に増えたことから、事業成果はあったものととらえています。

## 建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

**委員** 危険ブロック塀等除却支援事業について、助成実績が32件でしたが、小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却を促進するために、所有者に対して、どのような働き掛けを行ったのですか。また、今後はどのような対策を講じていくのですか。

危険なブロック塀等の所有者に対しては、同事業について、書面で周知を図るとともに、除却を行うよう、必要に応じて職員が訪問したものです。また、今後の対策としては、第2期秋田市耐震改修促進計画において、平成30年度の調査により判明した小学校の通学路に面する危険なブロック塀等550件を、令和7年度末までに30%減少させることを目標として設定しており、定期的に書面で同事業について周知を図るとともに、職員の訪問により、危険なブロック塀等の除却の促進を図りたいと考えています。

## 都市整備部

危険なブ

危険なブロック塀等の所有者に対しては、同事業について、書面で周知を図るとともに、除却を行うよう、必要に応じて職員が訪問したものです。また、今後の対策としては、第2期秋田市耐震改修促進計画において、平成30年度の調査により判明した小学校の通学路に面する危険なブロック塀等550件を、令和7年度末までに30%減少させることを目標として設定しており、定期的に書面で同事業について周知を図るとともに、職員の訪問により、危険なブロック塀等の除却の促進を図りたいと考えています。

## 11月定例会のお知らせ(予定)

### ◆日程

11月29日	本会議
12月8日～10日	本会議「一般質問」
13日	常任委員会
14日～16日	常任委員会・分科会
20日	常任委員会
22日	本会議

### ◆一般質問予定者

工藤知彦、菅原琢哉、  
小木田喜美雄（秋水会）  
山崎宗雄（フロンティア秋田）  
安井誠悦（市民クラブ）  
石塚秀博（公明党秋田市議会）  
佐藤純子（日本共産党秋田市議会議員団）  
小松健（そうせい）

次回のあきた市議会だよりは令和4年2月4日発行予定です。



※日程および一般質問予定者は変更になることがありますので、議会議務局までご確認ください。

